

# 大館市DX推進アクションプラン

令和6年3月



## 履 歴

令和5年3月 大館市DX推進基本方針制定

# 内容

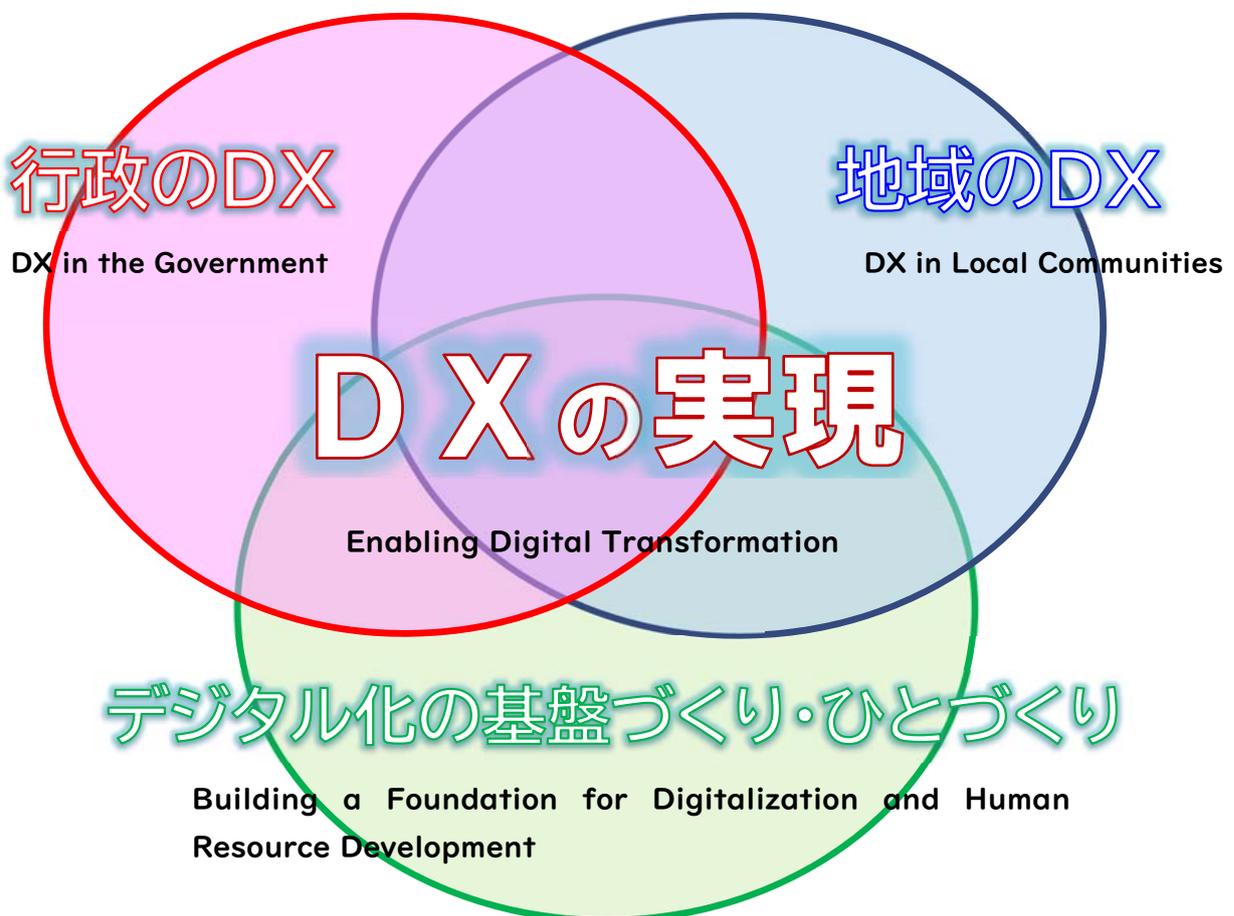
I. アクションプランの概要 .....	1
1. 策定の趣旨.....	1
2. 位置付け .....	2
3. 対象期間 .....	2
4. 進捗の管理 .....	2
5. DX推進に向けた基本姿勢.....	3
6. 推進体制 .....	3
II. 基本方針別事業.....	4
1. 行政のDX推進 .....	4
(1) 行政手続きのオンライン化.....	4
(2) 情報システムの最適化 .....	4
(3) マイナンバーカードの普及・利活用の推進 .....	4
(4) AI・RPA等ICTツールの利用促進.....	5
(5) テレワークの推進.....	5
(6) セキュリティ対策の徹底 .....	5
(7) デジタル人材の育成.....	5
2. 地域のDX推進.....	6
(1) 産業分野.....	6
(2) 教育・スポーツ分野.....	6
(3) 観光分野 .....	7
(4) 医療・福祉・健康分野 .....	7
(5) 交通・防災分野 .....	7
3. デジタル化の基盤づくり・人づくり.....	7
(1) デジタルデバイド対策 .....	7
(2) デジタルリテラシー向上.....	8
(3) オープンデータの利活用推進.....	8
III. アクションプランロードマップ .....	8
IV. 用語集（用語※の説明）.....	26

# I. アクションプランの概要

## 1. 策定の趣旨

本市は、様々な課題に対しデジタル技術を徹底的に活用することで、さらなる「市民サービスの向上」と「業務の効率化」を達成するため、令和5年3月に、デジタル技術（D：デジタル）を活用し、仕組みやルールを根本から大きく変革（X：トランスフォーメーション）して、利用者にとって「簡単」、「便利」、「わかりやすい」、「最適なサービスや仕事を実現する」を基本理念とした「大館市DX推進基本方針（以下、「DX推進基本方針」という。）」を策定しました。

DX推進基本方針では、3つの基本方針に基づいてデジタル化を進めることとしており、その具体的な事業を示すものとして「大館市 DX 推進アクションプラン（以下、「アクションプラン」という。）」を策定し、大館市のデジタル化に取り組みます。



### 【DX推進基本方針における3つの柱】

1. 行政のDX推進
2. 地域のDX推進
3. デジタル化の基盤づくり・人づくり

## 2. 位置付け

本アクションプランは、DX推進基本方針を基に本市で取り組むDX推進の具体的な取組や期間を定めるものとします。

### 【関連計画とDX関連方針等】

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合計画	第2次新大館市総合計画(後期基本計画)				おおだて未来づくりプラン (総合計画と総合戦略の一体化の計画)			
総合戦略	第2期大館市総合戦略							
大館市DX基本方針				令和5年度～				
大館市DX推進アクションプラン				令和5年度～				

## 3. 対象期間

対象期間を令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)の5年間とし、基本方針に基づく具体策を定めたアクションプランについては、社会情勢の変化に合わせて柔軟に見直すこととします。

(初年度)

計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業(A)	検討	検討	導入	実施	検証・分析



事業見直しにより、前倒しの検討

(次年度)

事業(A)	検討	導入	実施	検証・分析	改善
-------	----	----	----	-------	----

## 4. 進捗の管理

アクションプランにおいて計画された、各事業について、毎年度、進捗管理(実績評価)を実施し、問題点の洗い出しと、改善に向けた取り組みと新たな技術の導入に向けて内容の修正や追加を行います。

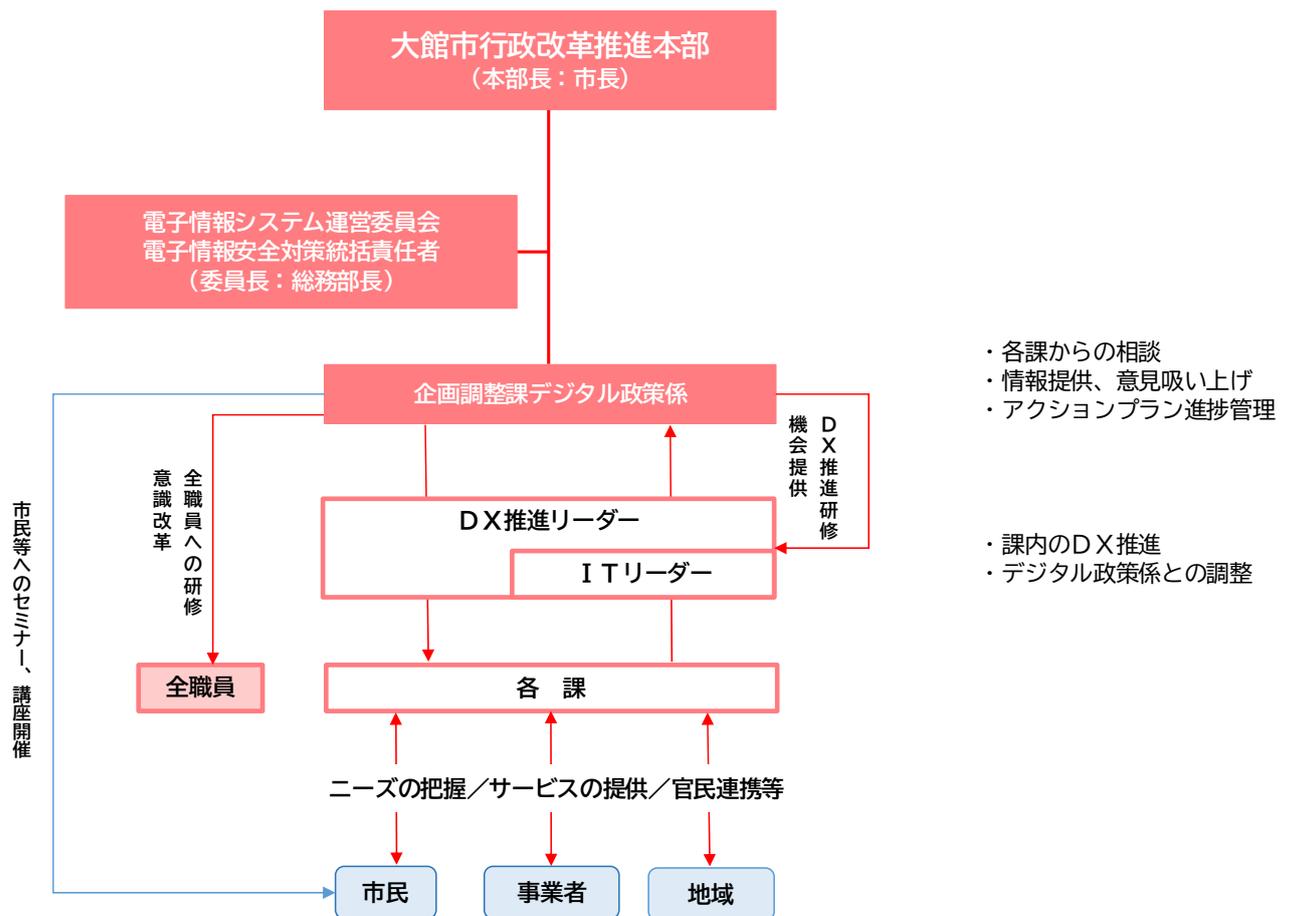
## 5. DX推進に向けた基本姿勢

行政サービスをはじめ、民間の様々な分野でデジタル技術を活用した企業活動や暮らしの利便性の向上、新たな価値の創出につながるデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組めます。

あわせて、保守的な社会や組織の風土、固定化された従来からの慣行を変革し、新たな発想や前例のない手法について、柔軟に変化を受け入れ、これらを率先して取り入れやすい意識の醸成と、市民一人ひとりの情報格差の解消を推進します。

加速度的に変化を遂げるデジタル社会において、「市民の誰もがデジタル化の恩恵を享受することで、豊かさを実感できる誰一人取り残さない社会の実現」を目指すことを基本姿勢とします。

## 6. 推進体制



## Ⅱ. 基本方針別事業

大館市のデジタル化に向けた各事業は、DX推進基本方針で定めた3つの基本方針と各課からのDX推進に関する提案の取組方針に沿って進めます。

### 1. 行政のDX推進

行政サービスのデジタル化がもたらす大きな価値の一つは、市民サービスの向上です。市民が来庁しなくても、いつでも、どこからでもオンラインで申請、届出などの各種手続きができる環境の整備を進めるとともに、手続きの簡素化に努め、的確かつ迅速で簡単に手続きできる窓口体制の整備を進めます。

#### (1) 行政手続きのオンライン化

行政手続きのオンライン化<sup>※</sup>は、行政サービスや手続きを従来の紙ベースからデジタル形式に移行するものです。これにより、市民や企業は自宅やオフィスからインターネットを介して必要な手続きができるように整備を進めます。

例えば、公共サービスの申請、許認可申請などが含まれます。オンライン化により、利用者は待ち時間や紙の書類を避け、時間や手間を節約できます。また、行政機関も効率が向上し、処理時間が短縮されるため、さまざまな申請・手続きのオンライン化を推進します。

#### (2) 情報システムの最適化

全国で共通する事務を担う基幹業務システム<sup>※</sup>を各自治体が個別に整備、運用していくことは非効率で、コストや事務負担の増大が問題となっています。国は、共通的な機能、基盤を提供する複数のクラウドサービス<sup>※</sup>の利用環境を整備・運用するとしており、この利用環境を活用するための具体的な対応方針や課題について検討し、業務システムの標準化、共通化<sup>※</sup>を進めます。

文書管理や財務会計などの内部情報システムの更新に合わせ、業務手順を見直し、制度改正等にも柔軟に対応できるようクラウドサービスの利用を推進します。現在、押印決裁（紙決裁）と電子決裁が混在する決裁事務についても、令和7年度までに電子決裁率100%を目指し、更なるペーパーレス<sup>※</sup>化を推進します。

#### (3) マイナンバーカードの普及・利活用の推進

マイナンバーカード<sup>※</sup>は、本人確認のための身分証明書としてだけでなく、電子証明書を利用したオンライン申請<sup>※</sup>など様々な行政サービスに利用可能となっています。今後も様々な制度での利活用が予想されることから、国や県と連携を図りながら利活用の拡大による住民の利便性の向上に取り組みます。

#### (4) AI・RPA等ICTツールの利用促進

自治体におけるAI※、RPA※などのICT※ツールの利用促進は、業務効率化やサービス向上に不可欠です。職員への研修や啓発、導入支援体制の整備、成功事例の共有などを通じて、ICTツールの活用を促進し、業務の効率化や市民サービスの充実を図ります。これにより、自治体は効率的な業務遂行と市民の利便性向上を図ります。

#### (5) テレワークの推進

職員がICTを活用し、時間や場所を有効活用することで、それぞれのライフステージに合わせた柔軟で多様な働き方が可能となります。また、今般の感染症や感染拡大の予防、防止に加え、災害発生時等に行政機能を維持する観点からもテレワーク※可能な環境の整備及び利用を推進します。

#### (6) セキュリティ対策の徹底

自治体のセキュリティ対策の徹底は、セキュリティポリシー※の策定と定期的な更新、職員への教育・訓練の実施、セキュリティ技術の導入と強化、システムの監視と脆弱性対策の実施などを行います。また、外部のセキュリティ専門家による監査の実施も重要であることから、機密情報やサービスの安全性を確保し、市民の信頼を維持します。

改定セキュリティポリシーガイドライン※を踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底します。

#### (7) デジタル人材の育成

デジタル人材の育成は、行政サービスのデジタル化や効率化に必要不可欠です。そのため、職員向けの専門的な研修会を提供し、デジタル技術や情報セキュリティ、プロジェクト管理などの能力を強化します。また、求められるデジタル人材像を明確化し、「高度専門人材※」、「DX推進リーダー※」の育成を行います。

## 2. 地域のDX推進

まちづくりの施策にAI、VR※、デジタル地域通貨、ドローン等、デジタル技術を活用して、市民一人ひとりがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現を目指します。

### (1) 産業分野

ドローン(無人航空機)※を利用した物資輸送は、高速かつ効率的な輸送や山岳地帯、災害発生したアクセス困難な場所への輸送手段で利用することが可能となり、小規模な物資輸送に対応する際の低コスト、環境への影響を軽減することができることから、実証実験の結果を踏まえ、導入に向けた検討を行います。

農業分野ではスマート農業※による農作業の自動化や手順が効率化の実現により、生産性を向上させ、同じ作業をより短い時間で行うことができます。スマートセンサー※やデータ分析を行い、土壌状況や気象条件、作物の正常状態をリアルタイムでモニタリングすることで、スマート農業を実現していきます。

スマート林業の推進により、生産性や安全性の向上が見込まれます。森林管理のIT化により広大な森林を可視化することができ、作業の効率化が図られることに加え、危険な作業が減り人的な事故リスクの減少も期待できます。

地域限定商品券であるBuyおおだて商品券をデジタルで発行することにより利用者は、これまで額面単位でのみ利用可能であったものが、1円単位で利用可能となり利便性を向上させます。

市内で使用できるデジタル地域通貨※を導入し、市民への各種補助金や支援金をデジタル地域通貨で受け取れる環境を整備します。使用可能店舗を市内に限定させることで、地域経済の活性が図ります。

### (2) 教育・スポーツ分野

学校現場におけるICT利活用の推進は、教育の効果的な支援と生徒の学習体験の向上を目指す。ICTを使った授業や学習プラットフォームの導入により、個別学習や自己表現の機会が拡大し、生徒の能力や興味に合った学び方を可能とします。

郷土博物館や文化施設等で3D等のデジタル技術を用いることにより、文化財等の展示物に関する興味深い情報を提供する。これにより、研究者のみならず多様な層の人々が郷土の文化財等の魅力を深く理解できる環境を整備します。

スポーツ施設へのAIカメラ※の設置・撮影・配信を行い、「いつでも、どこでも」スポーツ大会の試合を観戦し、市民のスポーツへの関心を高めます。AIカメラを活用することにより、最小限の作業で撮影可能となり、利用者の満足度の向上を図ります。

### (3) 観光分野

観光分野でのFree Wi-Fi<sup>※</sup>の整備は、現地情報を容易に入手でき、観光スポットやレストラン、イベントなどを効率的に探索し、SNSなどを利用して旅の思い出や家族や友人とのコミュニケーションを楽しむことができる環境を整備します。

観光客が快適に旅を楽しめる環境が整備されることで、観光地の魅力が高まり、再訪や口コミでの推薦が増え、地域経済にも波及効果と利用者にとって利便性と満足度を高める効果を図ります。

### (4) 医療・福祉・健康分野

医療分野では、電子処方箋の導入検討を行い、医療の効率性向上や患者サービスの向上を目指し、複数の医療機関間で処方箋情報を共有する仕組みについて検討を行います。

健診予約システムの導入により、各種検診の申込予約システムを導入し、若い世代の予約者を増加させ、受診率の向上を図る。また、健康ポイントの電子化の導入の検討を行い、利用者へのサービス向上を目指します。

### (5) 交通・防災分野

自動運転技術を活用した実証実験で自動運転バスを導入し、実際の運行状況を評価しています。この取り組みは、地域の公共交通システムの革新を目指し、地域経済の活性化や観光振興にも貢献することを目指します。

近年多発する河川氾濫を伴う豪雨災害に対応した自主的な避難に向けた意識醸成と、少子高齢化のため、担い手不足に陥っている町内会組織に対応した効果的な防災教育を推進するため、国が推進する「3D 都市モデル」の整備とあわせて、浸水状況を可視化するシミュレーションを構築します。

## 3. デジタル化の基盤づくり・人づくり

デジタル社会の実現には、デジタルインフラ<sup>※</sup>として情報通信基盤を整備するだけでなく、市民がデジタル技術を使いこなせる必要があることから、デジタル技術を使いこなせる者と使いこなせない者との生じる情報格差の解消を図るとともに、デジタル技術を活用する知識や能力を高め、DXやデータ利活用ができる人材の育成に取り組みます。

### (1) デジタルデバイド対策

デジタルデバイド<sup>※</sup>対策として、光ブロードバンド網の敷設と携帯電話基地局の整備を行い、高速で安定した通信環境を提供し、モバイル通信の品質を向上させます。これにより、地域のインターネットアクセスや通信サービスが向上し、情報格差の解消と経済発展

を促進します。

また、高齢者等に対するデジタルスキル習得の機会提供は、スマートフォンやインターネットの基本的な操作から始め、オンライン講座やワークショップを通じて様々な知識を学びます。これにより、高齢者の社会参加や生活の質が向上し、デジタル社会への包括的な参加を促進します。

また、行政サービスのデジタル化は、市民生活の利便性が向上し、民間事業者等の事業の効率化をもたらします。このため、デジタル化を進めるにあたっては、年齢、性別、障害の有無、国籍、地域、経済的な理由等を問わず、市民誰もがデジタル化の恩恵を受けることができる環境を整備し、デジタル化によって生まれる情報格差を解消し、利用者目線で人に優しい行政サービスを目指します。

## (2) デジタルリテラシー向上

市職員に対するデジタル技術活用力向上の取り組みは、定期的な研修やワークショップの実施、デジタルツールの導入促進、情報共有の基盤整備を行い、効率的な業務遂行やサービス向上に貢献し、市民サービスの品質と効率を向上させます。

DXを推進するためには、職員もデジタル技術やデータを業務に活用するための知識や能力が必要になることから、DXやデジタル関係の研修会等を通じてスキルアップを図り、デジタルリテラシーの底上げを図ります。

オンラインセキュリティとプライバシー啓発には、定期的な情報提供や啓発が重要です。市のホームページなどのウェブサイトやソーシャルメディアを活用し、セキュリティリスクやプライバシーの重要性について啓発し、適切な対策の取り方を提案します。

## (3) オープンデータの利活用推進

官民データ活用推進基本法で、地方公共団体は、国と同様に、保有するデータを市民が容易に利用できるような必要な措置を講ずるものとされています。国や県で対応するオープンデータに係る各種施策等の情報収集を行うとともに、オープンデータに係る民間事業者のニーズを掘り起こしながら、市保有情報の有効活用と公開データの拡充を行います。

また、統合型として導入し、庁内で共有し使用しているGISシステムを公開型として更新し、市保有の地図情報を公開します。市民や一般企業が市保有の地図情報を活用することで、事務の効率化や新たな事業の創出を推進します。

## Ⅲ. アクションプランロードマップ

アクションプランのロードマップは、本市がデジタル変革を実行するための戦略的な計画と行動の進行状況を示す進行計画表で、実行に必要な具体的なアクションプランを策定します。

市がデジタル化に向けた目標を達成するための計画と戦略となり、組織と地域のニーズや状況に合わせて、継続的に更新及び改善をするものであります。

# アクションプランロードマップ

No.	施策	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1-1	行政手続きのオンライン化(電子申請)	対象手続きの拡充				
1-2	電子申請サービス(びったりサービス)の手続き拡充	マイナポータルサイトのオンライン手続きの拡充				
1-3	公共施設予約システムの導入	導入検討	導入検証	運用開始	継続	
1-4	キャッシュレス決済の導入	導入検討	導入検証	運用開始	継続	
1-5	基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウドの利用	RF1の実施	ベンダー決定	システムの移行	テスト・稼働	運用開始
1-6	業務運用プロセスの見直し、最適化、ペーパーレス化の推進	業務プロセス見直し	業務改善運用計画	業務改善見直し		
1-7	電子契約の導入、契約保証書の電子化	導入検討	導入準備	運用開始	継続	
1-8	マイナンバーカードの利用価値増大	導入検討	導入準備	機能拡充検討	運用開始	
1-9	ホームページへのAIチャットボット導入	導入検討	導入検証	運用開始	継続	
1-10	RPAの利用拡大	RPA利用促進				
1-11	テレワーク利用拡大	テレワークの利用促進				
1-12	ビジネスチャットツールの導入	導入検討	運用開始	継続		
1-13	大館市セキュリティポリシーの見直し	随時見直し				
2-1	無人航空機による物資配送等の実運用	実証実験			実運用	
2-2	スマート農業機械の普及を図るGPSアンテナの導入	導入検討	導入検証	運用開始	継続	
2-3	スマート(デジタル)林業の推進	継続・随時見直し				
2-4	Buyおおだて商品券事業のデジタル化	導入検討	業者選定・運用開始	継続		
2-5	デジタル地域通貨の導入	導入検討	導入検証	業者選定・運用開始	対象店舗拡充	
2-6	スポーツ施設へのAIカメラの設置・撮影・配信	継続・随時見直し				
2-7	フリーWi-Fi施設の整備	導入検討	導入準備	運用開始	対象施設拡充	
2-8	3D都市モデルの整備とシミュレーション	導入検討	導入	継続・随時見直し		
2-9	教育現場での効果的なICT利活用推進	導入検討	導入準備	導入	継続・随時見直し	
2-10	郷土博物館等におけるデジタル技術の導入	導入検討	導入準備	運用開始	継続	
2-11	電子処方箋の導入の検討	導入検討				
3-1	高齢者向けスマホ教室の開催	導入検討	教室開催	継続・随時見直し		
3-2	デジタルリテラシー向上講習会	導入検討	講習会開催	継続・随時見直し		
3-3	オープンデータ拡充	データ拡充・随時更新				
3-4	公開型GISシステムの導入	導入検討		運用開始	継続	
3-5	中小事業者デジタルトランスフォーメーション推進事業	継続・随時見直し				
3-6	デジタル人事の育成	研修会	継続・随時見直し			

No.	1-1				
施策名称	行政手続きのオンライン化(電子申請)				
施策の内容	<p>マイナンバーカードを用いて申請を行うことができると想定される手続きをオンライン化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転入、転出、転居手続きをワンストップ化※する。</li> <li>・各種行政手続きの電子申請サービスぴったりサービス※等を利用したオンライン化を推進する。</li> <li>・イベントへの参加申し込み、届出等のオンライン化を推進する。</li> </ul>				
得られる効果	<p>来庁しての手続き、郵送での申請が不要となり、いつでもどこからでも手続き可能となることによる市民サービスの向上が図られる。</p> <p>業務の効率化による作業時間の短縮が図られる。</p>				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	手続き拡充	手続き拡充	手続き拡充	手続き拡充	手続き拡充
担当部署	全庁				
その他関連事項	自治体の行政手続きオンライン化(国)				

No.	1-2				
施策名称	電子申請サービス(ぴったりサービス)の手続き拡充				
施策の内容	<p>マイナンバーカードを用いた電子申請サービス(ぴったりサービス※)の手続きを増やし、各種申請、届出のオンライン申請に対応できる環境を整備する。</p> <p>ぴったりサービスを利用した手続き作成について、定期的に職員研修(新規採用職員研修等)を行い、電子申請を推進する。</p>				
得られる効果	<p>来庁しての手続き、郵送での申請が不要となり、いつでもどこからでも手続き可能となることにより市民サービスの向上が図られる。</p> <p>業務の効率化による作業時間の短縮が図られる。</p> <p>マイナンバーカードの普及促進が図られる。</p>				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	手続き拡充	手続き拡充	手続き拡充	手続き拡充	手続き拡充
担当部署	全庁				
その他関連事項	自治体の行政手続きオンライン化(国)				

No.	1-3				
施策名称	公共施設予約システムの導入				
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の空き状況の確認、オンライン予約を行えるシステムを導入する。</li> <li>・利用料の支払いにオンライン決済を導入する。</li> </ul>				
得られる効果	<p>来庁しての手続き、郵送での申請が不要となり、いつでもどこからでも手続き可能となることにより市民サービスの向上が図られる。</p> <p>業務の効率化による作業時間の短縮が図られる。</p>				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入検証	運用開始	継続	継続
担当部署	全庁				
その他関連事項	自治体の行政手続きオンライン化(国)				

No.	1-4				
施策名称	キャッシュレス決済の導入				
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民課、税務課、支所、出張所窓口での各種証明書等の発行手数料の支払いにキャッシュレス決済※(クレジットカード、電子マネー、コード決済)を導入する。</li> <li>・市税の納付書への二次元コード※記載によりスマホ決済、クレジットカード、コンビニ収納を対応させる。</li> <li>・公共施設利用料支払いにオンライン決済を導入する。</li> </ul>				
得られる効果	支払方法の選択肢を増やすことにより市民の利便性の向上が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入検証	運用開始	継続	継続
担当部署	全庁				
その他関連事項	自治体の行政手続きオンライン化(国)				

No.	1-5				
施策名称	基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウド※の利用				
施策の内容	国は、共通的な機能、基盤を提供する複数のクラウドサービスの利用環境を整備・運用するとしており、この利用環境を活用するための具体的な対応方針や課題について検討し、業務システムの標準化、共通化を進める。 令和8年3月末までに、国が定める20業務をクラウドへ移行することとされているため、遅延なく移行が完了するようスケジュール管理を行う。				
得られる効果	クラウド上のシステム使用により、法改正などの改修が簡易(不要)、全国共通となり、自治体間の差異が減少される。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	RFI※の実施 ベンダー決定	システム移行	テスト・稼働	運用開始	継続
担当部署	市民課、税務課、収納課、保険課、長寿課、子ども課、福祉課、学校教育課、生涯学習課				
その他関連事項	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				

No.	1-6				
施策名称	基幹業務システムの標準化、内部情報システムの更新を機に運用プロセスの見直し、最適化、ペーパーレス化の推進				
施策の内容	ガバメントクラウド※上で運用する標準システムは、国が定める標準仕様以外の機能は持たせることが出来ないことから、標準仕様に合わせた業務の運用が必要となる。また、令和7年度運用開始予定の次期内部情報システムもカスタマイズを行わない運用を目指している。これらの更新を機に業務プロセスの見直し、最適化を目指す。				
得られる効果	業務プロセスの見直し、業務フローの改善が行われ、業務の最適化、事務効率の向上、ペーパーレス化の推進が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	業務プロセス 見直し	業務改善 運用計画	業務改善 見直し	業務改善 見直し	業務改善 見直し
担当部署	全庁				
その他関連事項	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				

No.	1-7				
施策名称	発注業務における電子契約の導入、契約保証書の電子化				
施策の内容	発注業務における各種契約について、民間のクラウドサービスを利用し、電子契約を行えるようにする。また、建設工事・コンサル業務の契約に係る契約保証書及び前払金保証書について、保証会社のクラウドサービスを利用し、電子媒体による確認を可能とさせる。				
得られる効果	契約書作成に要する事務用紙の使用量削減、郵送・印刷費用等の経費縮減ほか、契約事務迅速化が図られる。 従来の保証書提出までに要する時間の削減、保証書紛失の回避ほか、契約事務の効率化が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入準備	運用開始	継続	継続
担当部署	全庁(契約検査課)				
その他関連事項					

No.	1-8				
施策名称	マイナンバーカードの利用価値増大				
施策の内容	マイナンバーカードの IC チップの空き容量に様々な機能を持たせることでマイナンバーカードの利用価値を増大させる。 ・図書館カード ・災害時の避難所受付 ・市職員の出退勤管理 等				
得られる効果	マイナンバーカードへ身分証明書以外の付加価値を付けることにより、マイナンバーカードの普及促進が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入準備	機能拡充 検討	運用開始	継続
担当部署	全庁				
その他関連事項	自治体の行政手続きオンライン化(国)				

No.	1-9				
施策名称	市ホームページへのAIチャットボットの導入				
施策の内容	市ホームページへAIチャットボット※を導入し、市民・事業者・観光客などからの問い合わせに24時間自動回答を行う。				
得られる効果	市民のちょっとした疑問に答えられ、市民満足度が向上する。 閉庁日や夜間も対応可能となる。 電話での問い合わせが減少し、職員の事務負担軽減につながる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入検証	運用開始	継続	継続
担当部署	総務課				
その他関連事項					

No.	1-10				
施策名称	RPA 利用拡大				
施策の内容	決められた箇所からのデータダウンロードや、そのデータの他システムへの入力など、パソコン上で動作が決められている単純作業を自動で行う RPA を導入する。 業務プロセスの見直しにより、RPA を導入可能な業務の洗い出しを行う。				
得られる効果	職員が行う事務作業量、作業時間の削減が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	利用促進	利用促進	利用促進	利用促進	利用促進
担当部署	全庁				
その他関連事項					

No.	1-11				
施策名称	テレワーク利用可能な環境の整備、利用拡大				
施策の内容	職員がICTを活用し、時間や場所を有効活用することで、それぞれのライフステージに合わせた柔軟で多様な働き方を可能とする。また、今般の新型コロナウイルス感染拡大の予防、防止に加え、災害発生時等に行政機能を維持する観点からもテレワーク可能な環境の整備及び利用を促進する。新たなテレワークシステムの検証を行い、使用可能なデバイス※の拡充を図る。				
得られる効果	場所に捕らわれないライフステージに合わせた柔軟で多様な働き方を可能とする。災害発生時の行政機能の維持を可能とする。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	利用促進	利用促進	利用促進	利用促進	利用促進
担当部署	全庁				
その他関連事項					

No.	1-12				
施策名称	ビジネスチャットの導入				
施策の内容	電話、メール、FAX、対面等により情報共有を行っているが、課内及び関係部署間の頻繁な連絡・報告・各種調整・データ受渡・会議録作成等の簡便化、リモートワーク等多様化する働き方への対応等のため、ビジネスチャット※を導入し情報共有に係る業務効率化を図る。				
得られる効果	情報共有に関わる業務の効率化及び時間外勤務の削減、業務時間の短縮に伴う意思決定の迅速化が図られる。 災害時等の情報共有の円滑化、情報共有の範囲の適正化により業務知識の共有、蓄積と属人化の回避が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	運用開始	継続	継続	継続
担当部署	全庁				
その他関連事項					

No.	1-13				
施策名称	大館市セキュリティポリシーの見直し				
施策の内容	<p>国の最新のセキュリティガイドライン、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインと市の状況を踏まえて見直しを実施し、必要に応じて改定を行う。</p> <p>見直したセキュリティポリシー等は随時職員へ啓発と周知を徹底する。</p>				
得られる効果	情報資産の機密性、完全性及び可用性の維持、安定した行政サービスの提供、職員のセキュリティに対する意識づけが図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し
担当部署	企画調整課				
その他関連事項	セキュリティ対策の徹底(国)				

No.	2-1				
施策名称	無人航空機による物資配送等の実運用				
施策の内容	市内中心部と集落の拠点を結ぶ航空路の確立し、自動運航ドローンによる平時の物流利用と災害時の支援物資の配送等に活用する。				
得られる効果	ドライバー不足による輸送能力低下の補完が図られる。 災害時の支援物資配送、状況監視を可能とする。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	実証実験	実証実験	実証実験	実運用	実運用
担当部署	商工課、消防本部、施設管理部署				
その他関連事項					

No.	2-2				
施策名称	スマート農業機械の普及を図るGPSアンテナの導入				
施策の内容	スマート農業機械の活用により農作業の省力化やコスト縮減を図るためGPS※アンテナ整備を推進する。				
得られる効果	農業現場で課題となっている担い手不足に対して、自動運転やアシスト機能による農作業の省力化や効率的な作業による肥料・燃料等コスト縮減が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入検証	運用開始	継続	継続
担当部署	農政課				
その他関連事項					

No.	2-3				
施策名称	スマート(デジタル)※林業の推進				
施策の内容	スマート(デジタル)技術の導入・普及と有効活用する人材の育成を行う。 ・レーザー測量技術 ・GIS を用いたデータ管理 ・ドローン測量 ・路網設計、支援ソフト ・携帯端末を用いた計測、労働管理等				
得られる効果	林業の効率化・省力化が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し
担当部署	林政課				
その他関連事項					

No.	2-4				
施策名称	Buy おおだて商品券事業のデジタル化				
施策の内容	地域限定商品券である Buy おおだて商品券をデジタルで発行する。				
得られる効果	商品券をデジタル化することで、印刷、販売等に係る時間と経費削減が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	業者選定 運用開始	継続	継続	継続
担当部署	商工課				
その他関連事項					

No.	2-5				
施策名称	デジタル地域通貨等の新たな決済手段の導入				
施策の内容	市内で使用できるデジタル地域通貨等を導入する。 市民への各種補助金、支援金をデジタル通貨で受け取れるような環境を整備する。				
得られる効果	使用可能店舗を市内限定とすることで、地域経済の活性化が図られる。 地域を巻き込んだ活動とすることで、地域コミュニティの維持・活性化につながる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入検証	業者選定 運用開始	対象店舗 拡充	対象店舗 拡充
担当部署	商工課、企画調整課				
その他関連事項					

No.	2-6				
施策名称	スポーツ施設へのAIカメラの設置・撮影・配信				
施策の内容	スポーツ施設へのAIカメラの設置・撮影・配信を行い、「いつでも、どこでも」スポーツ大会の試合を観戦できる環境を整備し、市民のスポーツへの関心を高める。 (大会誘致や合宿誘致⇒魅力的な配信内容⇒視聴者数の確保⇒スポンサー確保⇒さらなる興味を引く大会誘致や合宿誘致 といったスパイラルを早期に構築することが必要。)				
得られる効果	AIカメラにより最小限の作業で撮影可能となる。 施設の付加価値による使用者満足度の向上が図られる。 配信による情報発信とスポンサー確保による歳入を見込める。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し
担当部署	スポーツ振興課				
その他関連事項					

No.	2-7				
施策名称	フリーWi-Fi 施設の整備				
施策の内容	公共施設の施設利用者の利便性拡大及び災害発生時における通信環境の確保を目的とし、公共施設へのフリーWi-Fi スポットの設置及び利用範囲拡大を図る。				
得られる効果	施設利用者の利便性向上が図られる。 災害発生時の通信環境を確保できる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入準備	運用開始	対象施設 拡充	対象施設 拡充
担当部署	企画調整課				
その他関連事項					

No.	2-8				
施策名称	3D都市モデルの整備とシミュレーション				
施策の内容	河川氾濫を伴う豪雨災害に対応した自主的な避難に向けた意識醸成と、少子高齢化のため担い手不足に陥っている町内会組織に対応した効果的な防災教育を推進するため、国が推進する「3D 都市モデル」の整備とあわせて、浸水状況を可視化するシミュレーションを構築する。				
得られる効果	災害時の被害予測や避難経路の最適化、浸水範囲の予測を行い、自主的な避難に向けた意識醸成と少子高齢化のため、担い手に陥っている町内会組織に対応した効果的な防災教育を行い将来的な災害リスクを低減する。 また、都市インフラや建築物の設計・配置に関する意思決定を改善し、将来的な災害リスクを低減できる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し
担当部署	危機管理課、企画調整課				
その他関連事項					

No.	2-9				
施策名称	教育現場での効果的な ICT 利活用の推進				
施策の内容	GIGA スクール構想に対応するためのタブレット端末、電子黒板の整備を行い、教育用アプリやコンテンツの導入、授業や学習に適した環境を整備する。				
得られる効果	児童生徒や教員のICT利活用が促進され、より充実した学習環境が整備される。また、対話型の授業環境とオンライン学習基盤の構築を行うことで、学校間のデジタル格差の標準化を図り、より魅力的で効果的な教育が実現する。さらに、教師の授業力の向上と業務の効率化が図られ、自動生徒の学習意欲を高め、確かな学力を育てられる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入	導入検討	導入	継続 随時見直し	継続 随時見直し
担当部署	教育委員会				
その他関連事項					

No.	2-10				
施策名称	郷土博物館等におけるデジタル技術の導入				
施策の内容	郷土博物館や文化施設等で3D 等のデジタル技術を用いることにより、文化財等の展示物に関する興味深い情報を提供する。これにより、研究者のみならず多様な層の人々が郷土の文化財等の魅力を深く理解できる環境を整備する。				
得られる効果	デジタル技術の導入により、訪問者は展示物に関する興味深い情報を探求でき、文化財等の学術的価値に対する理解を深めることができる。また、より多様な層の人々が気軽に博物館等を楽しめるようになることで博物館等の魅力の向上にもつながり、文化財保護意識の醸成や見学者の満足度の向上に貢献する効果がある。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入検討	運用開始	継続	継続
担当部署	歴史文化課				
その他関連事項					

No.	2-11				
施策名称	電子処方箋の導入の検討				
施策の内容	電子処方箋は医師がコンピューターを使って発行する処方箋を電子的な形式で処方することにより、処方箋の取り扱いが効率化し、患者は処方箋を紙で持ち歩く必要がなく、複数の医療機関間で処方箋情報を共有する仕組みについて検討を行う。				
得られる効果	電子処方箋の導入により、医師は処方箋の作成と管理を容易にすることができる。病院は情報の効率的な共有が可能となり、薬局は処方箋の受け渡しを迅速化し、患者の待ち時間を短縮。医療機関全体では、患者の医療情報が一元化され、医療連携が強化される。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入検討	導入	継続	継続
担当部署	市立総合病院				
その他関連事項					

No.	3-1				
施策名称	高齢者等へのスマホ教室開催				
施策の内容	デジタルデバイド解消を目標に、高齢者等へのスマホ教室を開催、合わせて、市のオンライン手続き等の紹介を行い、利便性を周知し、市民誰もがデジタルの恩恵を受けることが出来る環境整備を行う。				
得られる効果	デジタルデバイドの解消、市民の利便性向上が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	教室開催	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し
担当部署	企画調整課				
その他関連事項					

No.	3-2				
施策名称	デジタルリテラシー向上講習会開催				
施策の内容	コンピューターやスマートフォン等の基本操作、インターネットの利用方法、マイナンバーカードを活用したアプリケーション※の使い方など、デジタルデバイスやネットワークを利用するための基本的なスキルを広めるため、中間層、高齢者層のパソコン教室及び、オンラインセキュリティとプライバシーの啓発を目的に講習会を国、県と連携しながら開催する。				
得られる効果	市民のデジタルリテラシー向上が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	講習会開催	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し
担当部署	企画調整課				
その他関連事項					

No.	3-3				
施策名称	オープンデータ※拡充				
施策の内容	国や県で対応するオープンデータに係る各種施策等の情報収集を行うとともに、オープンデータに係る民間事業者のニーズを掘り起こしながら、市保有情報の有効活用と公開データの拡充を行う。				
得られる効果	市保有データを民間事業者が活用することで新たなビジネスを創造可能とする。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	データ拡充 随時見直し	データ拡充 随時見直し	データ拡充 随時見直し	データ拡充 随時見直し	データ拡充 随時見直し
担当部署	全庁				
その他関連事項					

No.	3-4				
施策名称	公開型 GIS システムの導入				
施策の内容	現在統合型として導入し、庁内で共有し使用している GIS※システムを、公開型として更新し、新たな航空写真と公開用の基盤図を作成し、保有している地図情報を公開する。一般企業を含めて地図情報の有効活用と利用拡大を図る。				
得られる効果	一般企業が市保有の地図情報を活用することで、事務の効率化や新たな活用が期待できる。職員も対応が不要となり、作業時間の削減が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	導入検討	導入検討	運用開始	継続	継続
担当部署	企画調整課				
その他関連事項					

No.	3-5				
施策名称	中小事業者デジタルトランスフォーメーション推進事業				
施策の内容	コンサルタントの指導を受けながら行う業務改善・効率化を図るソフトウェア等の導入経費の補助を行う。				
得られる効果	中小事業者の収益性を高め、経営基盤の強靱化が図られる。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し	継続 随時見直し
担当部署	商工課				
その他関連事項					

No.	3-6				
施策名称	デジタル人材の育成				
施策の内容	デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応や市民がデジタル化の恩恵が行き渡る社会を実現するためには、職員のデジタル人材の育成・確保に取り組みを図る必要があり、求められるデジタル人材像を明確化し、「高度専門人材」、「DX 推進リーダー」を対象とする研修を行い、育成を行う。				
得られる効果	デジタルツールを「活用できる」要件を整理し「発注できる」人材を育成し、DXの取組を先導する。				
年度計画	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
	研修会	継続	継続	継続	継続
担当部署	企画調整課、職員課				
その他関連事項	人材育成・確保基本方針				

## IV. 用語集

用語	解説
AI(エーアイ)	Artificial Intelligence の略で、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
AI カメラ	人工知能を搭載したカメラで、画像認識や画像解析などの AI 技術を利用して、撮影された映像や写真を認識し、特定の対象物を追いかけてたりすることができるカメラのこと。
AI チャットボット	チャットボットとはチャット(会話)とボット(ロボット)を組み合わせた言葉。AI を活用した自動会話プログラム。
DX(ディーエックス)	デジタル(Digital)と変革を意味するトランスフォーメーション(Transformation)によって作られた造語。様々なモノやサービスがデジタル化により便利になり効率化され、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、これまで実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革。
DX推進リーダー	職員全体の情報リテラシーを底上げし、更なる DX の推進を図るため各課等に設置する。DX 推進リーダーを起点に全職員にスキルの展開を行い、職員の意識改革を図る。
Free Wi-Fi (フリー ワイファイ)	無料で提供される無線インターネット接続サービスのことです。一般的には、カフェ、レストラン、空港、駅、公共施設などの場所で提供されています。利用者は、スマートフォンやノートパソコンなどの Wi-Fi 対応デバイスを使用して、インターネットにアクセスすることができます。
GIS(ジーアイエス)	Geographic Information System の略で、地理情報及び付加情報をコンピューター上で作成、管理、表示、検索する地理情報システム。
GPS(ジーピーエス)	Global Positioning System の略で、人工衛星を利用して現在位置を測定するシステム。受信機が複数の通信衛星から電波を受信して軽度、緯度、高度を割り出す全地球測位システム。
ICT(アイシーティー)	Information and Communication Technology の略で、情報通信に関する技術の総称。
ITリーダー (アイティー)	当市の情報化を円滑に推進するため、情報化の中心的な役割を担う目的で各課等に配置される。
二次元バーコード	縦横に並べられた黒と白の模様で情報を符号化するコードです。スマートフォンや専用のリーダーで読み取ることができ、URL、テキスト、連絡先情報などを含めた様々なデータを格納できます。
RFI(アールエフアイ)	Request For Information の略で、製品、サービスの選定や業務委託を計画する際、ベンダーの参加能力についての情報を収集するための文書のこと。

用語	解説
RPA (アールピーイー)	Robotic Process Automation の略で、ソフトウェアロボットによる自事務処理の自動化のこと。
VR(ブイアール)	Virtual Reality の略で、コンピューターにより創り出された仮想的な空間などを現実であるかのように疑似体験できる仕組み、仮想現実と呼ばれる。
アプリケーション	ワープロ、表計算、グラフィックソフトなど目的に応じて使うプログラムやソフトウェアのこと。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの②機械判読に適したもの③無償で利用できるもの といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。
オンライン化	オンライン化とは、インターネットにつながっていなかった業務環境をインターネットに接続することで、申請や手続きを可能な環境を構築することです。
オンライン申請	インターネットを利用して申請、届出などの行政手続きをいつでもどこからでも実現できるようにするもの。
学習プラットフォーム	学習プラットフォームは、オンライン上で様々な分野のコースや学習リソースを提供するウェブサイトやアプリケーションのことです。
ガバメントクラウド	国の全ての行政機関や地方公共団体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにした IT 基盤のこと。行政にかかわる業務システムをひとつのクラウド上の基盤に構築し、共通化、標準化したうえで監視運用できるようにしたもの。
基幹業務システム	自治体の情報システムのうち、住民記録や税など主に市民に直接関係する事務に関する行政サービスに関するシステムの総称。
キャッシュレス 決済	紙幣や硬貨といった現金(=キャッシュ)を使わずに、クレジットカード、電子マネー、スマートフォン決済などを用いて支払いを済ませる方法。
業務システムの 標準化,共通化	基幹業務システムについて、ガバメントクラウド上に構築された、国が策定する標準的な仕様書に準拠したシステムに移行すること。
クラウドサービス	利用者が手元のコンピューターで利用していたデータやソフトウェアをネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するサービス。雲(クラウド)の中にシステムがあるかのように、提供されるシステムの物理的なコンピューター(サーバー)の所在地が意識されないことからこのように呼ばれている。
高度専門人材	デジタルトランスフォーメーション(DX)に関連した技術やスキルを持ち、高度な専門知識を有する人材で、データ分析、人工知能、機械学習、ソフトウェア開発などの分野で深い専門知識を持ち、ビジネスや組織のデジタル化を推進する役割を果たします。

用語	解説
スマートセンサー	周囲の環境や物理的な状態を検知し、その情報をデジタル信号やデータとして取り込む装置です。これらのセンサーは、さまざまな分野で使用され、自動化、モニタリング、制御などの目的で利用されます。
スマート農業	ロボット技術や ICT 等の先端技術を活用し、省力化、精密化や高品質生産を実現する新たな農業。
スマート林業	地理空間情報やロボット技術、ICT 等の先端技術を活用し、森林施業の効率化、省力化や需要に応じた木材生産を可能とする新たな林業。
セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針を明文化したもの。適用範囲を設定して、情報資産を守るための基本方針、組織的な情報セキュリティへの対応体制、対策基準、実施手順を示したもの。
セキュリティポリシーガイドライン	総務省が策定・改定した「地方公共団体における 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」のこと。
ソーシャルメディア	個人や企業が情報を発信、共有、拡散することによって形成される、インターネットを通じた情報交流サービスの総称。SNS(Social Networking Service)、電子掲示板、ブログ、投稿サイト、情報共有サイト等様々な形態がある。
タブレット	薄い板状のパソコンやモバイル端末の総称で、影木照ディスプレイの表示画面で画面にタッチすることで操作可能なインターフェイスを搭載した、持ち運び可能なコンピューターのこと。
デジタルインフラ	インターネットをはじめとする IT 全般の技術基盤。パソコンやスマートフォンなどインターネットへ接続を可能とする通信網、共通の利用環境を提供するオペレーティングシステム、アプリケーション、電子商取引に必要な決済システム等を指す。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差のこと。
デジタルリテラシー	デジタル技術を利用するにあたって必要とされる知識や能力のこと。
デジタル地域通貨	特定の地域内のみで使える決済手段で、主にスマートフォンなどの専用アプリケーションを取得して使用する。入金(チャージ)や決済時に一定のポイント還元を受けられるようになっていることが多く、地域経済の活性化を目的として発行されることが一般的。
デバイス	パソコン、タブレット※、スマートフォンやそれらと接続して使う装置の総称。
テレワーク	tele(=離れた所)とwork(=働く)を合わせた造語。ICT を活用した、場所や時間に捕らわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク等の形態がある。
電子決裁	従来の紙を用いてハンコを押印することで決裁としていたものをパソコン上で電子文書を用いて決裁すること。

用語	解説
転入、転出手続き等のワンストップ化	デジタル庁が進めているサービスで、市区町村への行政手続きだけでなく、ライフライン(電気、ガス、水道)等の民間手続きも含め、オンラインで一括して行うことが出来る仕組み(ライフライン等の手続きは今後マイナポータルと連携予定)。マイナポータルを利用し、転出元市区町村への転出届提出や、転入先市区町村への来庁予定(転入予約)が行えるようになった。
ドローン(無人航空機)	遠隔操作や自動制御によって飛行できる無人航空機の総称。
光ブロードバンド網	光ファイバーと呼ばれる光通信技術を利用して、高速で大容量のデータ通信を提供するネットワークで、インターネットやテレビ、電話などの通信サービスを提供します。また、電磁波に影響されず、データの伝送速度が非常に速いため、高速で信頼性の高い通信環境を実現します。
ビジネスチャット	仕事上で使用するための文字をベースとしたコミュニケーションツールのこと。
ぴったりサービス	国が運営するマイナポータルのサービス検索、電子申請機能を利用し、手続きをオンラインで行えるサービス。これまで、来庁し紙などで提出していた各種申請が、マイナンバーカードを用いて電子申請が可能となる。
ペーパーレス化	紙で運用されていた文書、資料を電子化してデータとして活用、保存すること。
マイナンバーカード	プラスチック製の IC カードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー(個人番号)と本人の顔写真が表示されたもの。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-TAX 等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも利用できる。